

「行革プラン」の平成 27 年度の取組状況について

1 取組状況の概要（別紙参照）

55 の取組のうち、「予定より進んでいる」取組が 2 件あり、多くの取組が「おおむね予定どおり」であることから、行政改革の取組が着実に進んでいる。

区 分		項目数	構成比
◎	予定より進んでいる	2 件	3.7 %
○	おおむね予定どおり進んでいる	53 件	96.3 %
△	予定より遅れている	0 件	0 %
合 計		55 件	100.0 %

【評価内容】

1 毎年度評価するもの

行革プランに基づく各取組の進捗については、各取組の「実施スケジュール」に基づき、毎年度評価する。

2 中間年度、最終年度に評価するもの

行革プランに基づく各取組の達成率については、各取組の「目標指標」に基づき、計画期間の中間年度（平成 29 年度）及び最終年度（平成 31 年度）に評価する。

「予定より進んでいる」取組（２件）

No.	取 組 名	実施スケジュール・取組状況
18	防犯灯のＬＥＤ化の促進	【平成２７年度の実施スケジュール】 補助金の交付方法の見直し（平成２８年度：実施） 【取組状況】 ＬＥＤ防犯灯の導入に当たり自治会等に一時的に生じる支払負担の軽減を図る補助金の「代理受領」制度について、平成２８年度の実施予定から１年間前倒し、平成２７年度から実施
50	下水道ストックマネジメントの推進	【平成２７年度の実施スケジュール】 田川第１・第２処理区におけるストックマネジメントの運用準備（平成３０年度以降：他処理区への拡大） 【取組状況】 当初、「田川第１・第２処理区」を対象とした運用準備を予定していた下水道ストックマネジメントについて、既存データ情報を活用することにより、他処理区を含めた全処理区を対象とした運用準備などを前倒しして実施

2 主な成果（行革プランにおける「改革の柱」ごとの成果）

(1) 事務事業の継続的改善

社会経済環境や市民ニーズの変化を踏まえながら、市単独扶助費や補助金などの既存事業を見直し、より効果の高いサービスへの再構築を図るとともに、マイナンバーなどの新たな制度やＩＣＴなどの新たな技術を効果的に活用することで、より効率的で質の高い行政サービスの確立を推進している。

No.	取 組 名	平成２７年度の成果
2	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の活用	市民へのマイナンバーの通知やマイナンバーカードの交付、システム改修など、制度開始に向けた準備を進めるとともに、固定資産税等の過誤納返還金の交付に関する事務などの２事務において、本市独自のマイナンバー利用を開始するなど、円滑かつ効果的な制度の開始・活用に取り組んだ。
9	集団健診予約受付のアクセス向上 （コールセンター，W e b 受付） ＜受付件数（試験運用期間）： 8 7 6 件＞	民間活力を活用し、平成２８年１月から健診予約受付を行うコールセンター「集団健診予約センター」の試験運用を開始するとともに、新たにW e b 受付を開始するため、「集団健診予約受付システム」を構築するなど、集団健診受診率の向上に向けた予約受付の利便性の向上を図った。（いずれも平成２８年４月から本格運用開始）
10	市単独扶助費等の再構築 ＜経費削減：4 8，2 6 9 千円＞	ひとり親家庭を取り巻く社会経済環境やニーズの変化を踏まえ、平成２７年度から「児童福祉手当」などの市単独４手当を再編し、「ひとり親家庭支援手当」を創設するとともに、資格取得やスキルアップに向けた就労支援事業を拡充するなど、早期の就労・自立支援に向けた支援の充実・強化を図った。
11	補助金等の整理・合理化 ＜経費削減：9 1，0 0 1 千円＞	補助金等の総括的・横断的な見直しの推進に向け、「性質別の共通的な見直しの考え方」を整理するとともに、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえながら、3 5 件の補助金を廃止・縮小するなど、施策・事業に対する有効性・効率性の向上や市民サービスの公平性の確保に向け、補助金等の継続的な見直しを実施した。

(2) 市民活力の最大化

NPO法人等の組織・財政基盤の強化に向けた支援や地域まちづくり活動の拠点施設の整備、地域の防犯活動への助成の利用に係る利便性向上など、多様な主体によるまちづくり活動の環境を整備することで、その活動の活性化を促進するとともに、外部委託や指定管理者制度の導入拡大など、民間のノウハウや創意工夫を効果的に活用することで、市民サービスの向上や経費の削減を推進している。

No.	取 組 名	平成27年度の成果
14	市民活動団体（NPO法人）等の活性化 ＜まちづくりセンターの登録団体：272団体（前年度比＋45団体）＞	市民活動助成金の利用促進に向けた制度周知の強化や申請様式の改善を図るとともに、各団体の組織・形成基盤の強化に向けた説明会の内容の充実など、団体の自立支援、活動の活性化に向けた支援の充実・強化を図った。
16	地域自治センターと生涯学習センターの一体的な整備	河内地域自治センターと河内生涯学習センターを一体的に整備することで、「地域まちづくり機能」と「人づくりの機能」を兼ね備えた新たな「地域まちづくりの拠点」を整備し、平成28年3月に供用を開始した。
18	防犯灯のLED化の促進 ＜LED防犯灯補助灯数：10,565灯（前年度比＋6,060灯）＞	LED導入に係る自治会等の一時的な費用負担の軽減を図る「代理受領」の制度を平成27年度から開始することで、前年度と比較してLED防犯灯補助灯が6,060灯増加するなど、防犯灯のLED化の促進を図った。
20	外部委託の推進 ＜経費削減：103,035千円＞	公立保育園2園（西が岡、今泉第二）の民営化や北清掃センター粗大ごみ搬入受付業務の民間委託など、行政が担う分野の重点化や行政サービスの効率化の推進に向け、民間活力の効果的な活用を図った。
23	指定管理者制度の推進 ＜経費削減：8,146千円＞	平成27年4月から新たに八幡山公園に指定管理者制度を導入するなど、制度の効果的な活用により、市民サービスの向上と経費の削減の両立を図った。

(3) 行政経営基盤の強化

収納対策の推進に加え、低・未利用地の売り払いやふるさと応援寄附事業（ふるさと納税）、再生可能エネルギーの有効活用等の税外収入のより一層の充実など、財政基盤の強化を図るとともに、職員の人材育成や組織のガバナンスの充実・強化などに取り組むことで、効果的で持続可能な行政経営基盤の確立を推進している。

No.	取 組 名	平成 2 7 年度の成果
26	市税等の収納対策の推進 ＜市税：現年度 9 8 . 7 % （前年度比 + 0 . 4 ポイント）＞	口座振替の加入促進や、滞納者に対する休日・夜間訪問の強化など、収納対策を継続的に推進するとともに、ペイジー収納の導入やコンビニ収納の対象拡大など、納付環境を整備することで、1 6 徴収金のうち 1 4 徴収金で収納率が向上した。
28	低・未利用地の売払い等 ＜収入増加：2 0 8 , 2 7 3 千円＞	新たに建物付き土地の公売入札を実施するなど、公売入札により 5 件の土地の売払いを実施し、積極的な歳入確保を図った。
29	ふるさと応援寄附事業（ふるさと納税）の推進 ＜寄附金額：4 9 , 7 2 4 千円 （前年度比 + 8 , 8 4 6 千円）＞	インターネット申込やクレジットカード決済、寄付の金額に応じて謝礼品を選べるポイントの導入など、民間ポータルサイト運営会社のノウハウを活用し、制度の全面リニューアルを図るとともに、本市特産品を始めとする謝礼品の充実を図ることで、寄附金額が前年度比で約 2 0 パーセント増加するなど、寄附のより一層の確保を図った。
31	公共施設における余剰電力の売却（清掃工場、水道施設） ＜収入増加：4 0 2 , 3 1 0 千円＞	清掃工場や水道施設の保有する発電設備で生産する電力のうち、余剰となる電力について、一般競争入札の実施等により、電気事業者に効果的に売却することで、積極的な歳入確保を図った。
37	職員の人材育成と活力向上 ＜男性職員の育児休業取得率：8 . 5 % （前年度比 + 8 . 5 ポイント）＞	「人材育成基本方針」に基づく各種研修の実施や苦情対応の仕組みの改善など、職員の人材育成のさらなる推進を図るとともに、「女性職員活躍推進アクションプラン」に基づく女性職員のキャリア支援、男性職員の育児参加に向けた取組を実施するなど、職員の意欲や能力のさらなる向上、働きやすい環境づくりを図った。

(4) 公有財産の適正管理（マネジメント）の推進

リース手法を活用した効率的な施設整備や社会環境の変化を踏まえた污水处理施設の再構築の検討など、公共施設等の整備・配置の適正化を推進するとともに、計画的な修繕による公共建築物の長寿命化や効率的な施設運営に向けた有償借受地の適正化（公有地化等）等に取り組むなど、将来を見据えた公有財産の適正管理（マネジメント）を推進している。

No.	取 組 名	平成２７年度の成果
41	民間資金を活用した適応支援教室の整備 ＜経費削減：４，６８３千円＞※	民間のノウハウや資金を活用した整備手法（リース手法）により，２つの適応支援教室を統合した新たな施設を整備することで，施設機能の充実を図るとともに，財政負担の縮減や工期の短縮など，施設整備の効率化を図った。
47	公共建築物の長寿命化の推進	建築物の劣化状況や予防保全効果の可視化，避難所施設機能の優先的な回復などを新たに盛り込んだ「第２次宇都宮市公共建築物長寿命化推進計画」を策定し，対象となる５０４棟について修繕計画に基づく修繕に取り組むなど，ライフサイクルコストの低廉化・平準化に向け，公共建築物の予防保全・長寿命化の取組を進めた。
55	有償借受地の適正化の推進 ＜経費削減：１，４９５千円＞	中長期的な視点で有償借受地に係る費用総額を検証し，９件の土地を公有地化または返還するなど，効率的な施設運営に向けた有償借受地の適正化を図った。

※ 施設整備に係る効果額を事業期間（１０年間）で除した金額を算入している。

3 平成27年度の主な経費削減等の効果

【単位：千円】

区分	No.	取組名	金額
経費の削減 ①	8	既存事業の再構築	365,093
	10	市単独扶助費等の再構築	48,269
	11	補助金等の整理・合理化	91,001
	18	L E D防犯灯への交換促進（※1）	5,614
	20	外部委託の推進 ・公立保育園の民営化（西が岡・今泉第二） ・北清掃センター粗大ごみ受付業務の民間委託	103,035
	23	八幡山公園への指定管理者制度の導入	8,146
	41	民間資金を活用した適応支援教室の整備（※2）	4,683
	55	有償借受地の適正化の推進（公有地化，借地返還）	1,495
	合 計		627,336

収入の確保 ②	28	低・未利用地の売払い等	208,273
	30	有料広告事業の推進	18,916
	31	公共施設における余剰電力の売却（清掃工場，水道施設）	402,310
	合 計		629,499

①+② 合計			1,256,835
--------	--	--	-----------

※1 L E D防犯灯への交換に伴う効果額を耐用期間（10年間）で除した金額を算入している。

※2 施設整備に係る効果額を事業期間（10年間）で除した金額を算入している。

4 今後の取組

第5次行政改革の推進初年度となる平成27年度の取組の進捗については、取組状況及び経費削減等の効果においてもおおむね順調に推移していることから、平成28年度以降も引き続き「行革プラン」に基づく取組を推進するため、関係課と連携しながら着実な取組を促していく。

5 今後のスケジュール

平成28年12月～	「行革プラン」の見直しに着手
平成29年 2月	「行革プラン」の見直し，公表